

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の I F 記載要領 2013 に準拠して作成

劇薬

鎮 咳 剤

日本薬局方

ジヒドロコデインリン酸塩散 1%

1% Dihydrocodeine Phosphate Powder
リン酸ジヒドロコデイン散 1%「フソー」

剤 形	散剤
製 剤 の 規 制 区 分	劇薬
規 格 ・ 含 量	1g 中ジヒドロコデインリン酸塩 10mg
一 般 名	和名：ジヒドロコデインリン酸塩 (JAN) 洋名：Dihydrocodeine Phosphate (JAN)
製 造 販 売 承 認 年 月 日 薬 価 基 準 収 載 ・ 発 売 年 月 日	製造販売承認年月日：2001 年 7 月 17 日 薬価基準収載年月日：1957 年 1 月 1 日 発 売 年 月 日：1965 年 2 月 18 日
開発・製造販売（輸入）・ 提携・販売会社名	製造販売元：扶桑薬品工業株式会社
医 薬 情 報 担 当 者 の 連 絡 先	
問 い 合 わ せ 窓 口	扶桑薬品工業株式会社 研究開発センター 学術部門 TEL 06-6964-2763 FAX 06-6964-2706 (9:00~17:30/土日祝日を除く) 医療関係者向けホームページ https://www.fuso-pharm.co.jp/cnt/seihin/

本 I F は 2017 年 7 月改訂の添付文書の記載に基づき改訂した。

最新の添付文書情報は、医薬品医療機器総合機構ホームページ <http://www.pmda.go.jp/> にてご確認ください。

Ⅰ F 利用の手引きの概要 ― 日本病院薬剤師会 ―

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書（以下、添付文書と略す）がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和 63 年に日本病院薬剤師会（以下、日病薬と略す）学術第 2 小委員会が「医薬品インタビューフォーム」（以下、Ⅰ F と略す）の位置付け並びにⅠ F 記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成 10 年 9 月に日病薬学術第 3 小委員会においてⅠ F 記載要領の改訂が行われた。

更に 10 年が経過し、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成 20 年 9 月に日病薬医薬情報委員会においてⅠ F 記載要領 2008 が策定された。

Ⅰ F 記載要領 2008 では、Ⅰ F を紙媒体の冊子として提供する方式から、PDF 等の電磁的データとして提供すること（e-Ⅰ F）が原則となった。この変更にあわせて、添付文書において「効能・効果の追加」、「警告・禁忌・重要な基本的注意の改訂」などの改訂があった場合に、改訂の根拠データを追加した最新の e-Ⅰ F が提供されることとなった。

最新版の e-Ⅰ F は、（独）医薬品医療機器総合機構の医薬品情報提供ホームページ（<http://www.info.pmda.go.jp/>）から一括して入手可能となっている。日本病院薬剤師会では、e-Ⅰ F を掲載する医薬品情報提供ホームページが公的サイトであることに配慮して、薬価基準収載にあわせて e-Ⅰ F の情報を検討する組織を設置して、個々のⅠ F が添付文書を補完する適正使用情報として適切か審査・検討することとした。

2008 年より年 4 回のインタビューフォーム検討会を開催した中で指摘してきた事項を再評価し、製薬企業にとっても、医師・薬剤師等にとっても、効率の良い情報源とすることを考えた。そこで今般、Ⅰ F 記載要領の一部改訂を行いⅠ F 記載要領 2013 として公表する運びとなった。

2. Ⅰ F とは

Ⅰ F は「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等はⅠ F の記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供されたⅠ F は、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

[Ⅰ F の様式]

- ①規格は A 4 版、横書きとし、原則として 9 ポイント以上の字体（図表は除く）で記載し、一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。

- ② I F 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③ 表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「I F 利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2 頁にまとめる。

〔I F の作成〕

- ① I F は原則として製剤の投与経路別（内用剤、注射剤、外用剤）に作成される。
- ② I F に記載する項目及び配列は日病薬が策定した I F 記載要領に準拠する。
- ③ 添付文書の内容を補完するとの I F の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④ 製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤ 「医薬品インタビューフォーム記載要領 2013」（以下、「I F 記載要領 2013」と略す）により作成された I F は、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体（PDF）から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

〔I F の発行〕

- ① 「I F 記載要領 2013」は、平成 25 年 10 月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ② 上記以外の医薬品については、「I F 記載要領 2013」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③ 使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果（臨床再評価）が公表された時点並びに適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合には I F が改訂される。

3. I F の利用にあたって

「I F 記載要領 2013」においては、PDF ファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則である。

電子媒体の I F については、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、I F の原点を踏まえ、医療現場に不足している情報や I F 作成時に記載し難い情報等については製薬企業の MR 等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、I F の利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、I F が改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、I F の使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることもあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

I F を薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。I F は日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、I F があくまでも添付文書を補完する情報資材であり、インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2013 年 4 月改訂)

目 次

I. 概要に関する項目	1	IV-14 その他	5
I-1 開発の経緯	1	V. 治療に関する項目	6
I-2 製品の治療学的・製剤学的特性	1	V-1 効能又は効果	6
II. 名称に関する項目	2	V-2 用法及び用量	6
II-1 販売名	2	V-3 臨床成績	6
(1) 和名	2	(1) 臨床データパッケージ	6
(2) 洋名	2	(2) 臨床効果	6
(3) 名称の由来	2	(3) 臨床薬理試験	6
II-2 一般名	2	(4) 探索的試験	6
(1) 和名(命名法)	2	(5) 検証的試験	6
(2) 洋名(命名法)	2	1) 無作為化並行用量反応試験	6
(3) ステム	2	2) 比較試験	6
II-3 構造式又は示性式	2	3) 安全性試験	6
II-4 分子式及び分子量	2	4) 患者・病態別試験	6
II-5 化学名(命名法)	2	(6) 治療的使用	6
II-6 慣用名, 別名, 略号, 記号番号	2	1) 使用成績調査・特定使用成績調査(特別調査)・	
II-7 C A S 登録番号	2	製造販売後臨床試験(市販後臨床試験)・・・	6
III. 有効成分に関する項目	3	2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した	
III-1 物理化学的性質	3	試験の概要	6
(1) 外観・性状	3	VI. 薬効薬理に関する項目	7
(2) 溶解性	3	VI-1 薬理的に関連ある化合物又は化合物群	7
(3) 吸湿性	3	VI-2 薬理作用	7
(4) 融点(分解点), 沸点, 凝固点	3	(1) 作用部位・作用機序	7
(5) 酸塩基解離定数	3	(2) 薬効を裏付ける試験成績	7
(6) 分配係数	3	(3) 作用発現時間・持続時間	7
(7) その他の主な示性値	3	VII. 薬物動態に関する項目	8
III-2 有効成分の各種条件下における安定性	3	VII-1 血中濃度の推移・測定法	8
III-3 有効成分の確認試験法	3	(1) 治療上有効な血中濃度	8
III-4 有効成分の定量法	3	(2) 最高血中濃度到達時間	8
IV. 製剤に関する項目(内用剤)	4	(3) 臨床試験で確認された血中濃度	8
IV-1 剤形	4	(4) 中毒域	8
(1) 剤形の区別, 規格及び性状	4	(5) 食事・併用薬の影響	8
(2) 製剤の物性	4	(6) 母集団(ポピュレーション)解析により判明	
(3) 識別コード	4	した薬物体内動態変動要因	8
(4) pH, 浸透圧比, 粘度, 比重, 無菌の旨及び安定		VII-2 薬物速度論的パラメータ	8
な pH 域等	4	(1) 解析方法	8
IV-2 製剤の組成	4	(2) 吸収速度定数	8
(1) 有効成分(活性成分)の含量	4	(3) バイオアベイラビリティ	8
(2) 添加物	4	(4) 消失速度定数	8
(3) その他	4	(5) クリアランス	8
IV-3 懸濁剤, 乳剤の分散性に対する注意	4	(6) 分布容積	8
IV-4 製剤の各種条件下における安定性	4	(7) 血漿蛋白結合率	8
IV-5 調製法及び溶解後の安定性	4	VII-3 吸収	9
IV-6 他剤との配合変化(物理化学的变化)	4	VII-4 分布	9
IV-7 溶出性	5	(1) 血液-脳関門通過性	9
IV-8 生物学的試験法	5	(2) 血液-胎盤関門通過性	9
IV-9 製剤中の有効成分の確認試験法	5	(3) 乳汁への移行性	9
IV-10 製剤中の有効成分の定量法	5	(4) 髄液への移行性	9
IV-11 力価	5	(5) その他の組織への移行性	9
IV-12 混入する可能性のある夾雑物	5	VII-5 代謝	9
IV-13 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する		(1) 代謝部位及び代謝経路	9
情報	5	(2) 代謝に関与する酵素(CYP450 等)の分子種	9

(3) 初回通過効果の有無及びその割合	9	(1) 薬局での取り扱い上の留意点について	17
(4) 代謝物の活性の有無及び比率	9	(2) 薬剤交付時の注意（患者等に留意すべき 必須事項等）	17
(5) 活性代謝物の速度論的パラメータ	9	(3) 調剤時の留意点について	17
VII-6 排泄	9	X-5 承認条件等	17
(1) 排泄部位及び経路	9	X-6 包装	17
(2) 排泄率	9	X-7 容器の材質	17
(3) 排泄速度	9	X-8 同一成分・同効薬	17
VII-7 トランスポーターに関する情報	9	X-9 国際誕生年月日	17
VII-8 透析等による除去率	9	X-10 製造販売承認年月日及び承認番号	17
VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目	10	X-11 薬価基準収載年月日	17
VIII-1 警告内容とその理由	10	X-12 効能又は効果追加, 用法及び用量変更追加等の 年月日及びその内容	17
VIII-2 禁忌内容とその理由(原則禁忌を含む)	10	X-13 再審査結果, 再評価結果公表年月日及びその 内容	18
VIII-3 効能又は効果に関連する使用上の注意とその 理由	10	X-14 再審査期間	18
VIII-4 用法及び用量に関連する使用上の注意とその 理由	10	X-15 投薬期間制限医薬品に関する情報	18
VIII-5 慎重投与内容とその理由	11	X-16 各種コード	18
VIII-6 重要な基本的注意とその理由及び処置方法	12	X-17 保険給付上の注意	18
VIII-7 相互作用	12	XI. 文献	19
(1) 併用禁忌とその理由	12	XI-1 引用文献	19
(2) 併用注意とその理由	12	XI-2 その他の参考文献	19
VIII-8 副作用	13	XII. 参考資料	20
(1) 副作用の概要	13	XII-1 主な外国での発売状況	20
(2) 重大な副作用と初期症状	13	XII-2 海外における臨床支援情報	20
(3) その他の副作用	14	XIII. 備考	21
(4) 項目別副作用発現頻度及び臨床検査値異常一覧	14	その他の関係資料	21
(5) 基礎疾患, 合併症, 重症度及び手術の有無等 背景別の副作用発現頻度	14		
(6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法	14		
VIII-9 高齢者への投与	14		
VIII-10 妊婦, 産婦, 授乳婦等への投与	14		
VIII-11 小児等への投与	15		
VIII-12 臨床検査結果に及ぼす影響	15		
VIII-13 過量投与	15		
VIII-14 適用上の注意	15		
VIII-15 その他の注意	15		
VIII-16 その他	15		
IX. 非臨床試験に関する項目	16		
IX-1 薬理試験	16		
(1) 薬効薬理試験（「VI. 薬効薬理に関する項目」 参照）	16		
(2) 副次的薬理試験	16		
(3) 安全性薬理試験	16		
(4) その他の薬理試験	16		
IX-2 毒性試験	16		
(1) 単回投与毒性試験	16		
(2) 反復投与毒性試験	16		
(3) 生殖発生毒性試験	16		
(4) その他の特殊毒性	16		
X. 管理的事項に関する項目	17		
X-1 規制区分	17		
X-2 有効期間又は使用期限	17		
X-3 貯法・保存条件	17		
X-4 薬剤取扱い上の注意点	17		

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

ジヒドロコデインはコデインの C₇、C₈ 位を還元したもので、1911 年 A. Skita、H. H. Frank によって初めて合成された。1913 年 A. Fraenkel により咳止めとして紹介され、以後リン酸塩はドイツ及びわが国で咳止めとして広く用いられている¹⁾。

2. 製品の治療学的・製剤学的特性

ジヒドロコデインリン酸塩はモルヒナン系の鎮咳薬、鎮痛薬、止瀉薬である。各種呼吸器疾患における鎮咳・鎮痛、疼痛時における鎮痛、激しい下痢症状の改善に用いられる。

Ⅱ．名称に関する項目

1．販売名

(1) 和名

リン酸ジヒドロコデイン散 1 % 「フソー」

(2) 洋名

1% Dihydrocodeine Phosphate Powder "Fuso"

(3) 名称の由来

特になし

2．一般名

(1) 和名 (命名法)

ジヒドロコデインリン酸塩 (JAN)

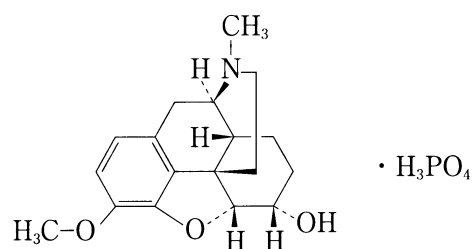
(2) 洋名 (命名法)

Dihydrocodeine Phosphate (JAN)

(3) ステム

該当しない

3．構造式又は示性式



4．分子式及び分子量

分子式 : $\text{C}_{18}\text{H}_{23}\text{NO}_3 \cdot \text{H}_3\text{PO}_4$

分子量 : 399.38

5．化学名 (命名法)

(5*R*, 6*S*)-4, 5-Epoxy-3-methoxy-17-methylmorphinan-6-ol
monophosphate (IUPAC)

6．慣用名, 別名, 略号, 記号番号

リン酸ジヒドロコデイン
リン酸ヒドロコデイン

7．CAS登録番号

24204-13-5

Ⅲ. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質	
(1) 外観・性状	白色～帯黄白色の結晶性の粉末である。
(2) 溶解性	水又は酢酸（100）に溶けやすく、エタノール（95）に溶けにくく、ジエチルエーテルにほとんど溶けない。
(3) 吸湿性	該当資料なし
(4) 融点（分解点），沸点，凝固点	該当資料なし
(5) 酸塩基解離定数	該当資料なし
(6) 分配係数	該当資料なし
(7) その他の主な示性値	1.0g を水 10mL に溶かした液の pH は 3.0～5.0 である。
2. 有効成分の各種条件下における安定性	光によって変化する。
3. 有効成分の確認試験法	1) 紫外可視吸光度測定法 2) 赤外吸収スペクトル測定法 3) リン酸塩の定性反応(1)
4. 有効成分の定量法	過塩素酸滴定法

IV. 製剤に関する項目（内用剤）

1. 剤形

(1) 剤形の区別，外観及び性状

剤形の区別：散 剤

外観及び性状：白色の散剤

(2) 製剤の物性

該当資料なし

(3) 識別コード

該当しない

(4) pH，浸透圧比，粘度，比重，
無菌の旨及び安定な pH 域等

該当しない

2. 製剤の組成

(1) 有効成分（活性成分）の含量

1g 中ジヒドロコデインリン酸塩 10mg 含有

(2) 添加物

賦形剤 乳糖水和物

(3) その他

特になし

3. 懸濁剤，乳剤の分散性に対する注意

該当しない

4. 製剤の各種条件下における安定性

長期保存試験

保存条件	保存期間	保存形態	結果
25℃±2℃ 60%RH±5%RH	3 年	最終包装	変化なし

無包装状態での安定性試験

	保存条件	保存期間	保存形態	結果
温度	40℃±2℃	6 ヶ月	無包装	変化なし
湿度	75%RH±5%RH 30℃±2℃	6 ヶ月		変化なし
光	120 万 Lux・hr			変化なし

無包装状態での安定性試験は、「錠剤・カプセル剤の無包装状態での安定性試験法について（日病薬答申）」に準拠して実施

5. 調製法及び溶解後の安定性

該当しない

6. 他剤との配合変化（物理化学的变化）

該当資料なし

IV. 製剤に関する項目（内用剤）

7. 溶出性

試験液：水

回転数：50rpm

溶出規格：

含量	規定時間	溶出率
10mg/g	15 分	85%以上

結果：溶出規格に適合

8. 生物学的試験法

該当しない

9. 製剤中の有効成分の確認試験法

日局一般試験法 紫外可視吸光度測定法

10. 製剤中の有効成分の定量法

日局一般試験法 液体クロマトグラフィー

11. 力価

該当しない

12. 混入する可能性のある夾雑物

該当資料なし

13. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報

該当資料なし

14. その他

特になし

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果	各種呼吸器疾患における鎮咳・鎮静、疼痛時における鎮痛、激しい下痢症状の改善
2. 用法及び用量	通常成人1回1g、1日3gを経口投与する。 なお、年齢、症状により適宜増減する。
3. 臨床成績	
(1) 臨床データパッケージ	該当しない
(2) 臨床効果	該当資料なし
(3) 臨床薬理試験	該当資料なし
(4) 探索的試験	該当資料なし
(5) 検証的試験	該当資料なし
1) 無作為化並行用量反応試験	
2) 比較試験	
3) 安全性試験	
4) 患者・病態別試験	
(6) 治療的使用	
1) 使用成績調査・特定使用成績調査（特別調査）・製造販売後臨床試験（市販後臨床試験）	該当しない
2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した試験の概要	特になし

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群

モルヒネ、コデインリン酸塩水和物

2. 薬理作用

(1) 作用部位・作用機序

ジヒドロコデインリン酸塩はコデインと同様、一般に弱いモルヒネ様作用をあらわす。

(2) 薬効を裏付ける試験成績

◇鎮咳作用²⁾

ジヒドロコデインリン酸塩の鎮咳作用はコデインと同様、咳嗽中枢の抑制によるものであるが、コデインよりも強力に化学的刺激（亜硫酸ガス）及び機械的刺激による咳嗽モルモットの試験において、皮下又は腹腔内投与でコデインリン酸塩水和物の3.7～4.5倍の鎮咳作用が報告されている。

◇鎮痛作用³⁾

ジヒドロコデインリン酸塩はモルヒネの1/3、コデインの2倍の鎮痛作用をあらわす。

(3) 作用発現時間・持続時間

VII-1. の項 参照

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移・測定法

(1) 治療上有効な血中濃度

該当資料なし

(2) 最高血中濃度到達時間

1.6 時間 (健康成人 7 例にジヒドロコデイン 30mg を経口投与時)
[外国データ]⁴⁾

(3) 臨床試験で確認された血中濃度

健康成人 7 例にジヒドロコデイン 30mg を経口投与したときの血中濃度は、投与後 1.6 時間にピークに達し、 $0.07 \pm 0.01 \mu\text{g/mL}$ であった。[外国データ]⁴⁾

(4) 中毒域

約 $1 \mu\text{g/mL}$ [外国データ]⁵⁾

(5) 食事・併用薬の影響

VIII-7. の項 参照

(6) 母集団 (ポピュレーション) 解析により判明した薬物体内動態変動要因

該当資料なし

2. 薬物速度論的パラメータ

(1) 解析方法

該当資料なし

(2) 吸収速度定数

$1.57 \pm 0.18 \text{hr}^{-1}$ (健康成人 7 例にジヒドロコデイン 30mg を経口投与時) [外国データ]⁴⁾

(3) バイオアベイラビリティ

20.6% (健康成人 7 例にジヒドロコデイン 30mg を経口投与時) [外国データ]⁴⁾

(4) 消失速度定数

$0.173 \pm 0.014 \text{hr}^{-1}$ (健康成人 8 例にジヒドロコデイン 30mg を経口投与時) [外国データ]⁶⁾

(5) クリアランス

1511mL/min (健康成人 7 例にジヒドロコデイン 30mg を経口投与時) [外国データ]⁴⁾

(6) 分布容積

6.21L/kg (健康成人 7 例にジヒドロコデイン 30mg を経口投与時) [外国データ]⁴⁾

(7) 血漿蛋白結合率

該当資料なし

VII. 薬物動態に関する項目

3. 吸収	消化管から吸収される ⁵⁾ 。
4. 分布	該当資料なし
(1) 血液－脳関門通過性	
(2) 血液－胎盤関門通過性	
(3) 乳汁への移行性	
(4) 髄液への移行性	
(5) その他の組織への移行性	
5. 代謝	
(1) 代謝部位及び代謝経路	肝臓で代謝され、ジヒドロコデインの投与量の 40% がグルクロン酸抱合されると推定される。[外国データ] ⁴⁾
(2) 代謝に關与する酵素 (CYP450 等) の分子種	CYP2D6、CYP3A4、UGT2B4、UGT2B7
(3) 初回通過効果の有無及びその割合	該当資料なし
(4) 代謝物の活性の有無及び比率	該当資料なし
(5) 活性代謝物の速度論的パラメータ	該当資料なし
6. 排泄	
(1) 排泄部位及び経路	主に尿中 [外国データ] ⁵⁾
(2) 排泄率	健康成人 7 例にジヒドロコデイン 30mg を経口投与した時の半減期は 3.68 時間であった。[外国データ] ⁴⁾
(3) 排泄速度	該当資料なし
7. トランスポーターに関する情報	該当資料なし
8. 透析等による除去率	該当資料なし

Ⅷ. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

1. 警告内容とその理由

添付文書に記載なし

2. 禁忌内容とその理由（原則禁忌を含む）

禁忌（次の患者には投与しないこと）

(1) 重篤な呼吸抑制のある患者

（解説）呼吸抑制を増強する。

(2) 気管支喘息発作中の患者

（解説）気道分泌を妨げる。

(3) 重篤な肝障害のある患者

（解説）昏睡に陥ることがある。

(4) 慢性肺疾患に続発する心不全の患者

（解説）呼吸抑制や循環不全を増強する。

(5) 痙攣状態（てんかん重積症、破傷風、ストリキニーネ中毒）にある患者

（解説）脊髄の刺激効果があらわれる。

(6) 急性アルコール中毒の患者

（解説）呼吸抑制を増強する。

(7) 本剤の成分及びアヘンアルカロイドに対し過敏症の患者

(8) 出血性大腸炎の患者

（解説）腸管出血性大腸菌（O157 等）や赤痢菌等の重篤な細菌性下痢患者では、症状の悪化、治療期間の延長をきたすおそれがある。

原則禁忌（次の患者には投与しないことを原則とするが、特に必要とする場合には慎重に投与すること）

細菌性下痢のある患者

（解説）治療期間の延長をきたすおそれがある。

3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由

添付文書に記載なし

4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由

添付文書に記載なし

VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

5. 慎重投与内容とその理由

(1)心機能障害のある患者

(解説) 循環不全を増強するおそれがある。

(2)呼吸機能障害のある患者

(解説) 呼吸抑制を増強するおそれがある。

(3)肝・腎機能障害のある患者

(解説) 代謝・排泄が遅延し、副作用があらわれるおそれがある。

(4)脳に器質的障害のある患者

(解説) 呼吸抑制や頭蓋内圧の上昇を起こすおそれがある。

(5)ショック状態にある患者

(解説) 循環不全や呼吸抑制を増強するおそれがある。

(6)代謝性アシドーシスのある患者

(解説) 呼吸抑制を起こすおそれがある。

(7)甲状腺機能低下症(粘液水腫等)の患者

(解説) 呼吸抑制や昏睡を起こすおそれがある。

(8)副腎皮質機能低下症(アジソン病等)の患者

(解説) 呼吸抑制作用に対し、感受性が高くなっている。

(9)薬物依存の既往歴のある患者

(解説) 依存性を生じやすい。

(10)高齢者 (VIII-9.の項 参照)

(11)衰弱者

(解説) 呼吸抑制作用に対し、感受性が高くなっている。

(12)前立腺肥大による排尿障害、尿道狭窄、尿路手術術後の患者

(解説) 排尿障害を増悪することがある。

(13)器質的幽門狭窄、麻痺性イレウス又は最近消化管手術を行った患者

(解説) 消化管運動を抑制する。

(14)痙攣の既往歴のある患者

(解説) 痙攣を誘発するおそれがある。

(15)胆のう障害及び胆石のある患者

(解説) 胆道痙攣を起こすことがある。

(16)重篤な炎症性腸疾患のある患者

(解説) 連用した場合、巨大結腸症を起こすおそれがある。

VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法

(1) 重篤な呼吸抑制があらわれるおそれがあるので、12 歳未満の小児には投与しないこと。(VIII-11. の項 参照)

(2) 重篤な呼吸抑制のリスクが増加するおそれがあるので、18 歳未満の扁桃摘除術後又はアデノイド切除術後の鎮痛には使用しないこと。

(3) 重篤な呼吸抑制のリスクが増加するおそれがあるので、18 歳未満の肥満、閉塞性睡眠時無呼吸症候群又は重篤な肺疾患を有する患者には投与しないこと。

(4) 連用により薬物依存を生じることがあるので、観察を十分に行い、慎重に投与すること。(VIII-8. (2) の項 参照)

(5) 眠気、眩暈が起こることがあるので、本剤投与中の患者には自動車の運転等危険を伴う機械の操作に従事させないように注意すること。

7. 相互作用

本剤は、主として肝代謝酵素 UGT2B7、UGT2B4 及び一部 CYP3A4、CYP2D6 で代謝される。

(1) 併用禁忌とその理由

添付文書に記載なし

(2) 併用注意とその理由

薬剤名等	臨床症状・措置方法	機序・危険因子
中枢神経抑制剤 フェノチアジン系薬剤 バルビツール酸系薬剤等 吸入麻酔剤 MAO 阻害剤 三環系抗うつ剤 β -遮断剤 アルコール	呼吸抑制、低血圧及び顕著な鎮静又は昏睡が起こることがある。	相加的に中枢神経抑制作用が増強する。
クマリン系抗凝血剤 ワルファリン	クマリン系抗凝血作用を増強させることがある。	機序は不明である。
抗コリン作用を有する薬剤	麻痺性イレウスに至る重篤な便秘又は尿貯留が起こるおそれがある。	相加的に抗コリン作用が増強する。

VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

8. 副作用

(1) 副作用の概要

本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。

(2) 重大な副作用と初期症状

(1) 重大な副作用

1) 依存性

連用により薬物依存を生じることがあるので、観察を十分に行い、慎重に投与すること。

また、連用中における投与量の急激な減少ないし投与の中止により、あくび、くしゃみ、流涙、発汗、悪心、嘔吐、下痢、腹痛、散瞳、頭痛、不眠、不安、せん妄、振戦、全身の筋肉・関節痛、呼吸促迫等の退薬症候があらわれることがあるので、投与を中止する場合には、1日用量を徐々に減量するなど、患者の状態を観察しながら行うこと。

2) 呼吸抑制

呼吸抑制があらわれることがあるので、息切れ、呼吸緩慢、不規則な呼吸、呼吸異常等があらわれた場合には、投与を中止するなど適切な処置を行うこと。なお、本剤による呼吸抑制には、麻薬拮抗剤（ナロキソン、レバロルフアン等）が拮抗する。

3) 錯乱

錯乱があらわれるとの報告があるので、このような場合には、減量又は投与を中止するなど適切な処置を行うこと。

4) 無気肺、気管支痙攣、喉頭浮腫

無気肺、気管支痙攣、喉頭浮腫があらわれるとの報告がある。

5) 麻痺性イレウス、中毒性巨大結腸

炎症性腸疾患の患者に投与した場合、麻痺性イレウス、中毒性巨大結腸があらわれるとの報告がある。

(2) 類薬による重大な副作用

せん妄：類似化合物（モルヒネ）において、せん妄が現れるとの報告があるので、このような場合には、減量又は投与を中止するなど適切な処置を行うこと。

Ⅷ. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

(3) その他の副作用

	頻 度 不 明
循 環 器	不整脈、血圧変動、顔面潮紅等
精神神経系	眠気、眩暈、視調節障害、発汗等
消 化 器	悪心、嘔吐、便秘等
過 敏 症 ^{注)}	発疹、そう痒感等
そ の 他	排尿障害

注) このような症状があらわれた場合には、投与を中止すること。

(4) 項目別副作用発現頻度及び臨床検査値異常一覧

該当資料なし

(5) 基礎疾患、合併症、重症度及び手術の有無等背景別の副作用発現頻度

該当資料なし

(6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法

Ⅷ－8. (3)の項 過敏症の欄 参照

9. 高齢者への投与

低用量から投与を開始するなど患者の状態を観察しながら慎重に投与すること。

(解説) 一般に高齢者では生理機能が低下しており、特に呼吸抑制の感受性が高い。

10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与

(1) 妊婦又は妊娠している可能性のある婦人には、治療上の有益性が危険性を上まわると判断される場合にのみ投与すること⁷⁾。

(解説) 類似化合物(コデイン)の動物実験(マウス)で催奇形作用が報告されている。

(2) 分娩前に投与した場合、出産後新生児に退薬症候(多動、神経過敏、不眠、振戦等)があらわれることがある。

(3) 外国において、分娩時の投与により、新生児に呼吸抑制があらわれるとの報告がある⁸⁾。

(4) 授乳中の婦人には、本剤投与中は授乳を避けさせること。

(解説) 類似化合物(コデイン)で、母乳への移行により、乳児でモルヒネ中毒(傾眠、哺乳困難、呼吸困難等)が生じたとの報告がある。なお、CYP2D6の活性が過剰であることが判明している患者(Ultra-rapid Metabolizer)では、母乳中のジヒドロモルヒネ濃度が高くなるおそれがある^{9), 10)}。

VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

11. 小児等への投与

12 歳未満の小児には投与しないこと。

(解説) 呼吸抑制の感受性が高い。海外において、12 歳未満の小児で死亡を含む重篤な呼吸抑制のリスクが高いとの報告がある。

12. 臨床検査結果に及ぼす影響

添付文書に記載なし

13. 過量投与

症状：呼吸抑制、意識不明、痙攣、錯乱、血圧低下、重篤な脱力感、重篤なめまい、嗜眠、心拍数の減少、神経過敏、不安、縮瞳、皮膚冷感等を起こすことがある。

処置：過量投与時には以下の治療を行うことが望ましい。

- (1) 投与を中止し、気道確保、補助呼吸及び呼吸調節により適切な呼吸管理を行う。
- (2) 麻薬拮抗剤投与を行い、患者に退薬症候又は麻薬拮抗剤の副作用が発現しないよう慎重に投与する。なお、麻薬拮抗剤の作用持続時間はジヒドロコデインのそれより短いので、患者のモニタリングを行うか又は患者の反応に応じて、初回投与後は注入速度を調節しながら持続静注する。
- (3) 必要に応じて、補液、昇圧剤等の投与又は他の補助療法を行う。

14. 適用上の注意

添付文書に記載なし

15. その他の注意

遺伝的に CYP2D6 の活性が過剰であることが判明している患者 (Ultra-rapid Metabolizer) では、本剤の活性代謝産物であるジヒドロモルヒネの血中濃度が上昇し、副作用が発現しやすくなるおそれがある^{11)~13)}。

16. その他

特になし

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験	該当資料なし
(1) 薬効薬理試験（「VI. 薬効薬理に関する項目」参照）	
(2) 副次的薬理試験	
(3) 安全性薬理試験	
(4) その他の薬理試験	
2. 毒性試験	
(1) 単回投与毒性試験	ジヒドロコデインリン酸塩のマウス皮下投与による LD ₅₀ は 214mg/kg と報告されている ¹⁴⁾ 。
(2) 反復投与毒性試験	該当資料なし
(3) 生殖発生毒性試験	該当資料なし
(4) その他の特殊毒性	該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分	製剤：劇薬 有効成分：劇薬、麻薬
2. 有効期間又は使用期限	使用期限：3 年（安定性試験結果に基づく）
3. 貯法・保存条件	室温保存
4. 薬剤取扱い上の注意点	
(1) 薬局での取り扱い上の留意点について	該当資料なし
(2) 薬剤交付時の注意（患者に留意すべき必須事項等）	くすりのしおり：有り 患者向医薬品ガイド：有り
(3) 調剤時の留意点について	特になし
5. 承認条件等	該当しない
6. 包装	100g 500g
7. 容器の材質	紙・（内袋）ポリエチレン
8. 同一成分・同効薬	同一成分薬：ジヒドロコデインリン酸塩（各社） 同 効 薬：コデインリン酸塩製剤 臭化水素デキストロメトルファン製剤
9. 国際誕生年月日	不 明
10. 製造販売承認年月日及び承認番号	製造販売承認年月日：2001 年 7 月 17 日 承認番号：21300AMZ00574
11. 薬価基準収載年月日	1957 年 1 月 1 日
12. 効能又は効果追加，用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容	該当しない

X. 管理的事項に関する項目

13. 再審査結果，再評価結果
公表年月日及びその内容

該当しない

14. 再審査期間

該当しない

15. 投薬期間制限医薬品に関する情報

本剤は、投薬（あるいは投与）期間に関する制限は定められていない。

16. 各種コード

HOT 番号	薬価基準収載医薬品コード	レセプト電算コード
103925212	2242002B2127	620000576

17. 保険給付上の注意

特になし

XI. 文 献

1. 引用文献

- 1) 第十七改正 日本薬局方解説書, C-2178 (2016)
- 2) 高木敬次郎 ほか、薬学雑誌, **80**, 1501 (1960)
- 3) 細谷英吉、臨床薬理学大系, 第4巻, 41 (1970)
- 4) Rowell, F. J. et al., Eur. Clin. Pharmacol., **25**, 419 (1983)
- 5) JPDI 2011, 789, じほう (2011)
- 6) Davis, K. N. et al., Eur. Clin. Pharmacol., **37**, 375 (1989)
- 7) Zellers, J. E. et al., J. Pharm. Sci., **66**, 1727 (1977)
- 8) Briggs, G. G. et al., Drugs in Pregnancy and Lactation, 4th ed., 216 (1994)
- 9) Koren, G. et al., Lancet, **368**, 704 (2006)
- 10) Madadi, P. et al., Clin. Pharmacol. Ther., **85**, 31 (2009)
- 11) Ciszkowski, C. et al., N. Engl. J. Med., **361**, 827 (2009)
- 12) Kelly, L. E. et al., Pediatrics, **129**, e1343 (2012)
- 13) Voronov, P. et al., Paediatr. Anaesth., **17**, 684 (2007)
- 14) 加瀬佳年、臨床薬理学大系, 第6巻, 291 (1969)

2. その他の参考文献

該当資料なし

XII. 参考資料

1. 主な外国での発売状況

海外では発売されていない（2017 年 10 月時点）

2. 海外における臨床支援情報

該当資料なし

XIII. 備考

その他の関連資料

該当資料なし